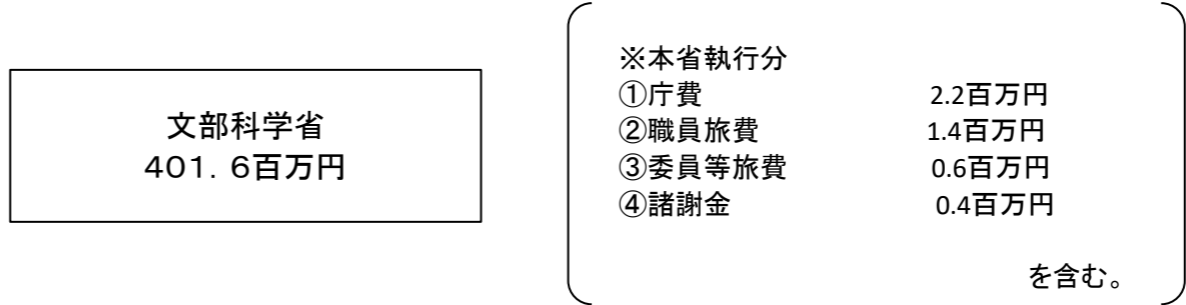


令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)					
事業名	専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育(リ・スキリング)推進事業		担当部局	総合教育政策局		作成責任者	
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	生涯学習推進課	生涯学習推進課長 石橋 晶	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定) 第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 教育未来創造会議 第一次提言(令和4年5月10日提言)		
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進			主要経費	教育振興助成費		
施策	1-4 生涯を通じた学習機会の拡大						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-04.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	誰もが一人一人のキャリア選択に応じて必要となる学びを受けられる機会の充実を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	人生100年時代においては、個々人が人生を再設計し、一人一人のライフスタイルに応じたキャリア選択を行い、新たなステージで求められる能力・スキルを身に付ける機会が提供されることが重要であり、リカレント教育・職業教育の抜本的拡充が求められている。また、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った、いわゆる就職氷河期世代に対する支援についても政府を挙げて取り組むほか、新型コロナウイルス感染症の拡大を機に新たな学びが必要となった者等に対しても、受けやすく即効性のあるリカレント教育が確立されることが求められている。 また社会人の学び直しの実現に当たっては企業・専門学校側それぞれに課題がある。企業等の人事担当者の多くは、従業員に身に付けさせたい知識・スキルを体系的な研修プログラムに落とし込んで提供することが困難と考えている。一方、専修学校側は、リカレント講座の実施に当たり、各業界等のニーズの把握や生徒数の確保について不安を抱えている。						
事業概要 (5行程度以内)	専修学校と企業・業界団体等が連携体制を構築し、各職業分野において受講者の知識・スキルを最新のものにアップデートできるリカレント教育のコンテンツを作成するとともに、企業・業界団体のニーズに応じたカスタマイズや受講しやすい環境構築等により、多くの企業が必要とするリカレント教育を提供することに加え、業界団体を通じて教育コンテンツの情報提供を行う体制を作るモデルを構築し、その成果の普及を図る。						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/content/20230330-mxt_syogai01-000028371_1.pdf						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	401.6	401.6
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	401.6	401.6
		執行額(G)	-	-	-	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-	-	-
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-	-	-		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	教育政策推進費			※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。		
	(目)	教育政策推進事業委託費	397.0	397.0			
	(目)	庁費	2.2	2.2			
	(目)	職員旅費	1.4	1.4			
	(目)	委員等旅費	0.6	0.6			
	(目)	諸謝金	0.4	0.4			
	(目)	その他	0	0			
	計(A)	401.6	401.6				

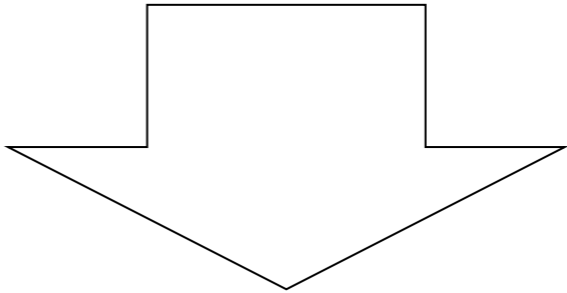
活動内容① (アクティビティ)	各職業分野において、専修学校と企業・業界団体等との連携により、最新の知識・技能を習得することができるリカレント教育のモデルプログラムを作成する。作成したプログラムについて業界団体等を通じて情報提供を行い、各企業や団体から専修学校でのリカレント教育講座等が安定的・持続的に活用されるような体制のモデルを構築する。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	各取組拠点における多様なモデルの開発	開発したモデル数	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	16	16
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	専修学校の教育分野は多岐にわたるため、取組拠点を確保し、多様なモデル開発に取り組むことをアウトプットとした。専修学校と企業・業界団体等が連携体制を構築し、各職業分野において受講者の知識・スキルを最新のものにアップデートできるリカレント教育講座の実践的なモデル開発が実現できれば、価値を感じた全国の専修学校がモデルを活用し、各学校においてリカレント教育講座を開講することが想定されることから、短期アウトカムとして「モデルの普及による全国の専修学校におけるリカレント教育講座の開講・充実」を設定した。							
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	モデルの普及による全国の専修学校におけるリカレント教育講座の開講・充実	-	成果実績	件	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	本事業は令和5年度が取組初年度であり、採択拠点の決定のため、公募・審査にかかる手続を鋭意進めているところである。そのためモデルの本格的な全国普及はこれからだが、モデル完成に向け、着実に取り組んでいく予定である。								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	全国の専修学校において、多様かつ有用な講座が多く開講されれば、個々人のキャリア選択に応じて必要となる学びを受けられる機会の充実が図られると考え、長期アウトカムとして「専修学校における社会人の学びの機会の充実」を設定した。また全国の専修学校において、多様かつ有用な講座が多く開講されれば、要因の一つに過ぎないかもしれないが、その結果の表れとして専修学校でリカレント講座を受講する社会人が増加すると考え、成果指標には「専修学校における社会人在籍者数」を設定した。							
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度	
	専修学校における社会人の学びの機会の充実	専修学校における社会人在籍者数 ※令和4年度調査結果は、令和5年3月頃とりまとめ予定	成果実績	人	119,926	183,659	-	-	
			目標値	人	133,839	119,926	183,659	190,000	
			達成度	%	89.6	153.1	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	私立高等学校等実態調査								
アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
リカレント教育講座の開講・充実、本事業におけるモデルの活用だけでなく、各専修学校が専門とする分野の企業・業界のニーズや社会の要請、教育を受ける受講生の声、安定した受講生及び指導教員確保の実現可能性など、様々な要因が複合的に動機づけられるものである。本事業以外にも専修学校向けのモデル開発事業を複数実施している中、各事業・メニューごとに、講座立ち上げやカリキュラム改変に至る経緯の振り返りや要因分析・分析をしてもらい、どの程度モデルを活用したのかを全国規模で調査することは、回答者負担も鑑み現実的でないため、短期アウトカムに関する定量的な指標の設定は困難である。ただモデルをどの程度普及できたのかの一つの目安として、事業終了年度である令和7年度において、各取組拠点で成果の普及・展開を他の専修学校等に何校程度行うことができたかという定量的な成果指標を設定する予定である。									
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	-							
	URL	-							
	該当箇所	-							

※執行実績がない新規事業のため現時点での予定やイメージを記入。

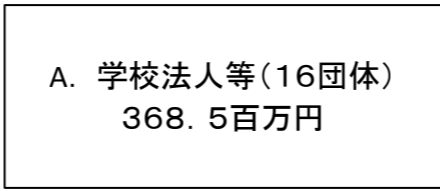
なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。また執行実績がないため、予算積算上の金額・団体数を記載している。



有識者で構成される審査委員会を設置し、専門的な観点から委託先の選定及び事業成果の評価等を行う

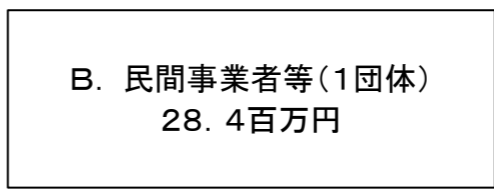


委託【随意契約(企画競争)】



専門職業人材の最新知識・技能アップデートプログラムの開発

委託【随意契約(企画競争)】



分野横断連絡調整会議の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック